


【実施計画】

番 号	1-1-2
-----	-------

改革の視点	1 権 限	基本的な方向	1 地域主権時代に対応できる組織づくり		
実施計画項目	2 定員管理の適正化			改善の視点	ツール(道具・手法・手段を見直す)
内 容	今後、多様な事業への対応が想定される上、再任用者の雇用も増加することから、職員の能力レベルの向上、事務事業の見直し、施設等の民間委託・移管により住民サービスの質を維持しつつ、効率的な任用・管理を進めていく。また、部局・課所の枠にとらわれず、事務や事業の繁閑の状況に柔軟に対応するため、併任や応援勤務制度の利用拡充を図る。			担当課所	人事課
達成目標			評価の手法		
【定員管理計画の策定・推進】 職員数の状況や事務事業の増減に柔軟に対応した定員管理計画を策定し、適正な職員配置を行う。			【定員管理適正化の検証】 事務事業の見直しや応援勤務・併任体制の活用などを反映した定員管理計画となっているか、また、その計画目標が達成されたかを担当課において検証する。		
年 度	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
実施スケジュール					
評価の時期	○	○	○	○	○
目標の内容	第五次長期総合計画を着実に実行するため、事業の増減に柔軟に対応できる定員管理計画を策定し、適正な職員配置に努める。	第五次長期総合計画を着実に実行するため、事業遂行に対応できる定員管理計画を策定し、さらに適正な職員配置に努める。	第五次長期総合計画を着実に実行するため、事業遂行に必要な人員確保を中心とした定員管理計画を策定し、適正な職員配置に努める。	第五次長期総合計画を着実に実行するため、スクラップアンドビルドの徹底、民間委託・移管に留意しながら、事業遂行に必要な人員確保を中心とした定員管理計画を策定し、適正な職員配置に努める。	第五次長期総合計画を着実に実行するため、スクラップアンドビルドの徹底、民間委託・移管に留意しながら、再任用職員などの多様な任用形態の職員の活用を含め、事業遂行に必要な人員確保を中心とした定員管理計画を策定し、適正な職員配置に努める。
平成22年度までの主な推進状況	事業のスクラップ、職種による退職者不補充、定員管理調査に基づく事務量査定及び新規採用職員の抑制により、平成17年度の965人に対し、平成22年度は903人となっており、62人の職員数削減を行った。				

【取組結果】

年 度	担当課所	取組内容、見直し効果等の説明	進捗率 (金額等)
平成23年度 進捗状況	主体課 (とりまとめ課)		
	担当課所	集中改革プラン(平成17～22年度)で62人の削減してきた経過を踏まえ、定員管理計画を策定して、定員管理調査の事務量査定等により、平成23年度の職員数は898人、対前年比5人の削減を行った。	
平成24年度 進捗状況	主体課 (とりまとめ課)		
	担当課所	集中改革プラン(平成17～22年度)で職員数62人の削減し、また平成23年度では職員数898人となったが、引き続き定員管理計画を策定して、定員管理調査の事務量査定等により、平成24年度の職員数は895人、対前年比3人の削減を行った。	
平成25年度 進捗状況	主体課 (とりまとめ課)		
	担当課所	集中改革プラン(平成17～22年度)で職員数62人の削減し、それ以降も定員管理計画を策定し、事務量査定等により平成23年度では職員数898人、平成24年度の職員数は895人、平成25年度では894人で対前年比1人の削減を行った。	
平成26年度 進捗状況	主体課 (とりまとめ課)		
	担当課所	定員管理計画を策定し、事務量査定等により平成23年度では職員数898人、平成24年度の職員数は895人、平成25年度では894人、平成26年度では892人で対前年比2人の削減を行った。	
平成27年度 進捗状況	主体課 (とりまとめ課)		
	担当課所	定員管理計画を策定し、事務量査定等により、平成27年度においては、地方創生、国体推進、国勢調査、長期総合計画の見直し等、事業遂行に必要な人員を適正に配置したことにより、平成26年度の職員数892人に対し、平成27年度は898人で対前年比6人の増員となった。	